

# 維新政治を打破し、住民自治を大阪に取り戻す共同を広げよう

～「大阪市廃止・特別区設置」11.1 住民投票の結果を受けて（談話）～

2020年11月2日 全大阪労働組合総連合  
議長 菅 義人  
事務局長 嘉満 智子

いわゆる大阪都構想、すなわち大阪市廃止分割の是非をめぐって行われた11月1日の住民投票は、反対（69万2996票）が賛成（67万5829票）を上回り、維新の会が公明党を巻き込んで強行しようとした大阪市の廃止分割は、市民の良識の前に再び否決されました。

全労連をはじめとした全国のみなさん、そして近畿ブロックのなかまのみなさんのご支援と、連日の諸行動を完遂いただいた大阪労連加盟の仲間の大奮闘に対し、まず、心から感謝申し上げます。

大阪での維新府政誕生以来12年余、労働者と住民の権利を強権的に侵害する維新政治の弊害はますます深刻化しています。維新政治が二重行政の解消を理由に「住吉市民病院の廃止」「府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合」をはじめ、保健所などの公衆衛生と医療提供体制を削り続けた結果、特にコロナ禍においてまともな危機対応ができず、「公」の持つ責任と権限が住民本位に維持・発揮されるべきことが明白となりました。

大阪都構想は、大阪市を廃止・分割し、財源を府が吸い上げ、府知事が好き勝手にする財界本位のものです。2015年の住民投票ですでに否決された代物です。都にもならず、特別区を5から4に変えただけで、政令市の住民サービス維持の保証も具体的なコロナ対策も無く、「財政シミュレーション」も基本的にはコロナ以前のもので、法律が定める丁寧な説明どころか、市役所を私物化して根拠のないメリットやゴマカシが宣伝され続けました。自公政治の下、大阪の住民のくらしは厳しさを増し続けており、その打開は切実です。維新政治はその願いにつけ込み、事実を都合よく捻じ曲げて支持を集め、これを背景として、感染収束が見通せないにもかかわらず、一気呵成に住民投票を強行しました。そこには住民の命とくらしを守る姿勢のかけらもありません、

一度やれば元には戻れない大阪市廃止分割は、絶対に阻止しなければなりません。これは大阪市を守るだけでなく、維新の会の強権政治ストップ、カジノ誘致阻止、憲法改悪阻止にもつながる、大阪全体の重要なたたかいです。

大阪労連は、「明るい民主大阪府政をつくる会」と「大阪市をよくする会」による「大阪都構想ストップ・維新政治打破！共同闘争本部」に結集してたたかいました。「政令市大阪市」の力を生かした大阪の発展方向を示し、衛星都市と共に大阪全体を文字通り府民市民みんなが住み続けられる街をめざし、大阪市廃止よりコロナ対策を、政令市の豊かな財源と権限を活かして住民サービス拡充をと訴え、共同を拡げてきました。定期大会や決起集会を経て「総力を挙げる」ことを確認し、加盟組織は、組織内の市内在住者への働きかけはもちろん、連日の宣伝カー運行、日替わりの日刊ビラ「つくろう未来」配布の平日3週間の主要駅頭宣伝、電話作戦、平日特宣隊作戦、また単産独自行動や各地域連絡会での活動と、文字通り昼夜を問わずフル回転でとりくみました。休日の大阪労連統一行動では全国・近畿からの支援も受けて1000人を超える規模で大阪市内担当地域を駆け巡る宣伝・対話作戦を繰り広げました。特に終盤には、特別区の財源問題が大きな争点となる中で、事実である報道内容を「捏造」だと強弁し、反対意見をすべて「デマ」と攻撃する維新の姿勢に対し、「反対」や「事実を知りたい」という市民からの激励が増え続け、それらを通じてさらにたたかいが広がりました。

否決を受け、松井市長は任期満了後の政界引退を表明しましたが、維新政治は続きます。大阪労連は、8時間働けば人間らしく暮らせる社会と職場の実現をめざし、菅政権の横暴とこれに手を貸す維新の会を許さず、「維新政治打破」のスローガンを引き続き高く掲げてたたかいます。5年前に続く賛否の拮抗と高い投票率は、今の大阪市政を「変えたい」「何とかしたい」という市民の声でもあります。この広がり「反対」を再び勝ち取った到達点に確信を持ち、1年以内に行われる総選挙も視野に、「維新政治NO!」のたたかいを強めながら、憲法が活きる政治への転換と住民自治の再構築を求め、共同をさらに広げ、奮闘する決意を表明するものです。

以上